

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育推進事業	所管部局	学校教育部

1	所管室課	学校教育室	事業名	英語教育推進事業
事業概要				
英語教育推進、英語コミュニケーション体験、小学校英語マスター				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
【英語指導助手の増員及び派遣期間延長による拡充】 (1)英語教育推進事業 外国語(英語)教育の充実を図り、国際理解教育を推進するため、英語を母語とする英語指導助手を全小・中学校に配置した。 平成30年度…非常勤職員10人配置 事業者からの派遣者18人配置(派遣期間5月から10月) 令和元年度…非常勤職員10人配置 事業者からの派遣者18人配置(派遣期間5月から10月) 令和2年度…会計年度任用職員8人配置 事業者からの派遣者23人配置(派遣期間5月から翌年3月)		決算額(千円)	90,534	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性
※英語コミュニケーション体験事業及び小学校英語マスター事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。		一般財源の比率(%)	99.9	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
		・学習指導要領の改訂に伴い外国語(英語)の時間が増加しており、令和2年度から派遣による英語指導助手の配置期間及び配置人数を拡充した。今後も英語指導助手の運用方法を十分に検討し、配置体制の充実を図る必要がある。 ・小学校英語マスター事業において、エキスポシティ内にあるOSAKA ENGLISH VILLAGE(OEV)が閉館したことに伴い、今後の事業の在り方を検討する必要がある。		縮小又は再構築 OEV閉館に伴う事業の在り方を検討する。

2	所管室課	学校教育室	事業名	学校教育推進事業
事業概要				
生徒指導推進、米沢富美子こども科学賞(吹田市子ども科学作品展)、小中一貫教育推進、環境教育推進、旧通学路地下道対策				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
(1)小中一貫教育推進事業 市内全中学校ブロックにおいて、小中一貫教育最適化プランに基づき、9年間を見通した「めざす子ども像」を共有し、学習指導・生徒指導の充実及び教職員の指導力、学校運営力の向上を図るため、各中学校ブロック単位で研究校に指定し、講師を招いて研修会を実施した。 平成30年度…52回実施 令和元年度…57回実施 令和2年度…38回実施		決算額(千円)	1,222	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性
(2)環境教育推進事業 地域人材を活用した体験的な環境学習を実施し、また学校に設置しているピオトープの維持管理に必要な水中ポンプを購入した。 令和2年度…水中ポンプ2個購入		一般財源の比率(%)	100.0	
(3)旧通学路地下道対策 吹田第六小学校の旧通学路であった阪急電鉄軌道横断地下道が老朽化し、現行の耐震基準を満たさない状況となっていたことから、同地下道の閉鎖(通行止め)措置を行った。		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
※生徒指導推進事業の主要事業である「中学生の主張大会」と、米沢富美子こども科学賞(吹田市子ども科学作品展)事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。		・小中一貫教育推進事業については、さらなる研究内容の充実が課題である。 ・環境教育については、今後も体験学習を推進するために、地域人材や場所、予算の確保が必要である。 ・旧通学路地下道については、令和3年度に撤去等の適切な手法の比較検討を実施し、その結果を踏まえ今後の方向性を決定する予定。		拡充 旧通学路地下道について決定した方向性に基づき適切に対応する。

3	所管室課	学校教育室	事業名	小学校教育推進事業
事業概要				
小学校教育推進				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
小学校の社会科及び体育科の副読本を作成し、授業等で活用することにより、学習の円滑な推進及び理解の深化を図った。		決算額(千円)	4,620	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性
実績 平成30年度 (1)印刷製本費 体育科…3,098,088円 社会科…1,174,791円		一般財源の比率(%)	100.0	
令和元年度(※編集実施年度) (1)印刷製本費 体育科…5,596,910円 (2)編集委託料 体育科…9,504,000円 社会科…9,058,500円 ※社会科の印刷代は委託料に含む。		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
令和2年度 (1)印刷製本費 体育科…3,344,000円 社会科…1,276,000円		・社会・体育ともに副読本の作成及び活用が、子供たちの深い学びや、技術の習得につながっている。 ・令和2年度にGIGAスクール構想に基づく一人一台端末が普及し、今後は教科書のデジタル化が検討されるという状況を踏まえ、副読本についてもデジタル化を検討していく必要がある。		継続 将来的な副読本のデジタル化について検討する。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育推進事業	所管部局	学校教育部

4	所管室課	教育センター	事業名	学校教育情報通信ネットワーク事業
事業概要				
学校教育情報通信ネットワーク				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
<p>【新図書システム導入による拡充】                      学校教育情報通信ネットワーク事業                      教育の情報化を促進し情報活用能力の育成を図るため、学校教育情報通信ネットワークやGIGAスクール構想に係るネットワークの管理・整備を行った。                      GIGAスクール構想として、GIGAスクールネットワークシステムを構築し、管理を行った。                      ・ICTを活用して指導する割合（小・中学校において授業中にICTを活用して指導する割合）                      平成30年度…16.2%、令和元年度…39.4%、令和2年度…51.9%</p>		決算額（千円）	334,443	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率（%）	43.8	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 情報教育セキュリティポリシーに基づいて、教職員を対象に情報セキュリティ監査を定期的実施し、情報管理の意識啓発を図る必要がある。また、GIGAスクール構想のもと、児童・生徒1人1台端末を活用し、持続的で安定した教育環境の提供に努めていく必要がある。		

5	所管室課	教育センター	事業名	教育課題調査・研究推進事業
事業概要				
教育課題調査・研究推進、研究学校				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
<p>研究学校事業                      児童・生徒の学力向上と特色ある学校づくりを図るため、研究課題を設定した小・中学校に研究を委嘱し、研究推進について支援した。令和2年度の研究項目は「いじめ予防」が2校、「言語活動」と「道徳教育」が各1校ずつとなった。                      ・研究委嘱学校数                      平成30年度…6校、令和元年度…5校、令和2年度…4校</p>		決算額（千円）	1,619	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率（%）	100.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 事業の効果を上げるためには、委嘱研究校による研究内容が教育の今日的課題に即したものであるとともに、その研究成果をいかに全小・中学校に拡げ共有することができるかが重要となる。		

	所管室課		事業名	
事業概要				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）		※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率（%）		
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		

## 上記以外の予算事業

※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名